

第36期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

(2020年4月1日～2021年3月31日)

株式会社ゼネテック

第36期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.genetec.co.jp/ir/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1 社
- ・主要な連結子会社の名称 アプリハウス株式会社

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・原材料、仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 8年～15年
- 工具、及び器具備品 3年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・市場販売用のソフトウェア 定額法によっております。
- ・クラウドサービス・ソフトウェア 定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものにつき、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 重要な会計上の見積りに関する注記

受注損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 1,437千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

顧客により受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金として計上しております。

受注損失引当金の見積りにおいては、契約毎にプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、見積受託開発総額が請負金額を上回ると予想される場合は、引当が必要となります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	66,000千円
--------------	----------

計	66,000千円
---	----------

② 担保にしている債務

社債（1年内償還予定を含む）	45,000千円
----------------	----------

計	45,000千円
---	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	97,516千円
--------------------	----------

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

1,920,000株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

- ① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2020年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	6,321	3.5	2020年3月31日	2020年6月26日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2021年5月24日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	36,978	20.0	2021年3月31日	2021年6月8日

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

67,000株

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、定期預金、定期積金の安全性の高い金融資産で運用しており、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引については、「経理規程」に従い、リスクヘッジを目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

- ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「債権管理規程」に従い、営業債権について、各事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。外貨建ての買掛金については、短期間で決済することにより為替変動リスクを低減するとともに、為替予約等によるリスクヘッジを適宜検討しております。社債については、固定金利を基本とし、短期借入金については借入期間を短期間に設定することにより金利変動リスクを低減しております。なお、投資有価証券の取得、為替予約の実施、借入の実行は、経理規程、職務権限規程に定める手続きを経ることにより、そのリスクの検討が行われます。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,481,759千円	1,481,759千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	691,537	691,537	－
(3) 電子記録債権	84,252	84,252	－
(4) 未収入金	6,210	6,210	－
(5) 長期未収入金	890	890	－
貸倒引当金(＊)	△890	△890	－
	－	－	－
資 産 計	2,263,759	2,263,759	
(1) 買掛金	173,591	173,591	－
(2) 社債(1年内償還予定を含む)	75,000	74,750	△249
(3) 未払金	120,019	120,019	－
(4) 未払法人税等	77,574	77,574	－
負 債 計	446,185	445,936	△249

(＊) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、(4)未収入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期未収入金

長期未収入金の時価については、回収可能見込み額に基づく帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金、(3)未払金、(4)未払法人税等、

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債（１年内償還予定を含む）

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

次の資産については市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)
敷 金 及 び 保 証 金	110,395

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現 金 及 び 預 金	1,481,759	—	—	—
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	691,537	—	—	—
電 子 記 録 債 権	84,252	—	—	—
未 収 入 金	6,210	—	—	—
合 計	2,263,759	—	—	—

※長期未収入金については、償還予定日が見込めないため、上表には含めておりません。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社 債	50,000	25,000	—	—	—	—
合 計	50,000	25,000	—	—	—	—

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	988円21銭
(2) 1株当たりの当期純利益	94円61銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品、仕掛品、貯蔵品 商品は主として移動平均法に基づく原価法、それ以外は個別法に基づく原価法
（いずれも貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法、その他は定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ 市場販売用のソフトウェア

定額法によっております。

・ クラウドサービス・ソフトウェア

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものにつき、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付費用に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってお
ります。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	
現金及び預金（定期預金）	66,000千円
計	66,000千円
② 担保にしている債務	
社債（1年内償還予定を含む）	45,000千円
計	45,000千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 97,516千円

- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	25,941千円
--------	----------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	93,799千円
-----	----------

営業取引以外の取引高

その他の営業外収益	11,400千円
-----------	----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 1,920,000株

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 71,079株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,920,000株

② 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 71,079株

③ 剰余金の配当に関する事項

a. 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,321	3.5	2020年3月31日	2020年6月26日

b. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	36,978	20.0	2021年3月31日	2021年6月8日

(4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 67,000株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	66,422千円
未払社会保険料	10,030千円
退職給付引当金	107,753千円
未払事業税	5,777千円
減価償却超過額	1,959千円
その他	11,253千円
繰延税金資産小計	203,196千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△6,877千円
繰延税金資産合計	196,319千円
繰延税金資産の純額	196,319千円

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	976円58銭
(2) 1株当たりの当期純利益	91円80銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。